

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第25期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	7,827,463	7,315,993	9,573,961	11,395,361	11,288,755
経常利益	(千円)	650,109	483,189	1,280,688	1,763,044	997,260
当期純利益	(千円)	324,930	276,645	745,894	995,961	496,751
純資産額	(千円)	2,979,059	3,194,921	6,248,218	7,206,501	7,542,746
総資産額	(千円)	6,274,798	9,907,573	9,906,065	11,111,715	18,680,986
1株当たり純資産額	(円)	429.99	462.47	786.54	896.47	934.98
1株当たり当期純利益	(円)	45.26	39.93	102.43	125.82	62.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	45.05	39.91	101.30	123.79	61.82
自己資本比率	(%)	47.5	32.2	63.1	64.0	39.8
自己資本利益率	(%)	11.4	9.0	15.8	14.9	6.8
株価収益率	(倍)	16.7	17.5	25.1	20.1	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	671,792	259,432	1,195,348	714,482	300,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,391	3,695,958	239,547	1,153,271	7,107,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,219	3,587,149	1,399,437	334,902	6,580,034
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,649,394	1,800,017	1,356,381	1,252,495	1,026,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	346 (22)	367 (20)	408 (18)	430 (32)	471 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	6,218,811	5,437,670	7,341,424	8,742,802	8,303,828
経常利益	(千円)	602,484	409,140	1,240,822	1,678,219	852,225
当期純利益	(千円)	297,683	233,458	720,135	947,552	426,181
資本金	(千円)	387,376	389,209	1,563,209	1,571,458	1,577,152
発行済株式総数	(株)	6,895,150	6,906,750	7,906,750	7,929,350	7,944,950
純資産額	(千円)	2,925,988	3,099,763	6,128,452	7,038,326	7,304,001
総資産額	(千円)	6,043,819	9,276,964	9,247,387	10,344,705	17,705,168
1株当たり純資産額	(円)	422.45	448.86	771.39	875.26	904.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	7.00 (-)	7.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	41.44	33.84	98.74	119.70	53.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	41.25	33.82	97.65	117.78	53.04
自己資本比率	(%)	48.4	33.4	66.3	67.1	40.6
自己資本利益率	(%)	10.6	7.7	15.6	14.5	6.0
株価収益率	(倍)	18.2	20.6	26.0	21.2	14.2
配当性向	(%)	16.9	20.7	15.2	19.2	42.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	265 (22)	266 (20)	285 (18)	318 (29)	339 (56)

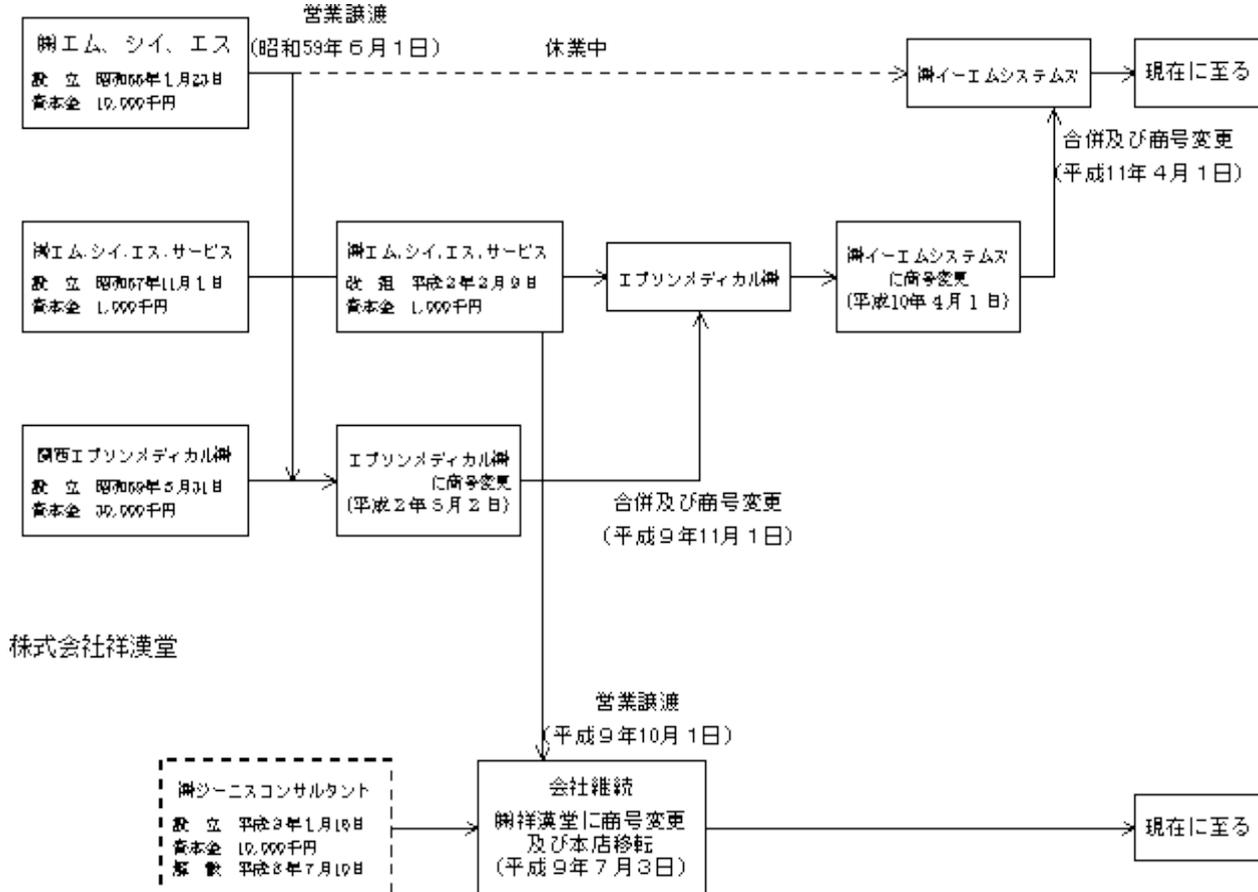
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和55年1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年1月	有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成2年2月	有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成2年5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消、商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成9年7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1：1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成20年3月	新大阪ブリックビル（自社ビル）を竣工、本社を移転

合併にいたる系図は下記のとおりであります。  
株式会社イーエムシステムズ



### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

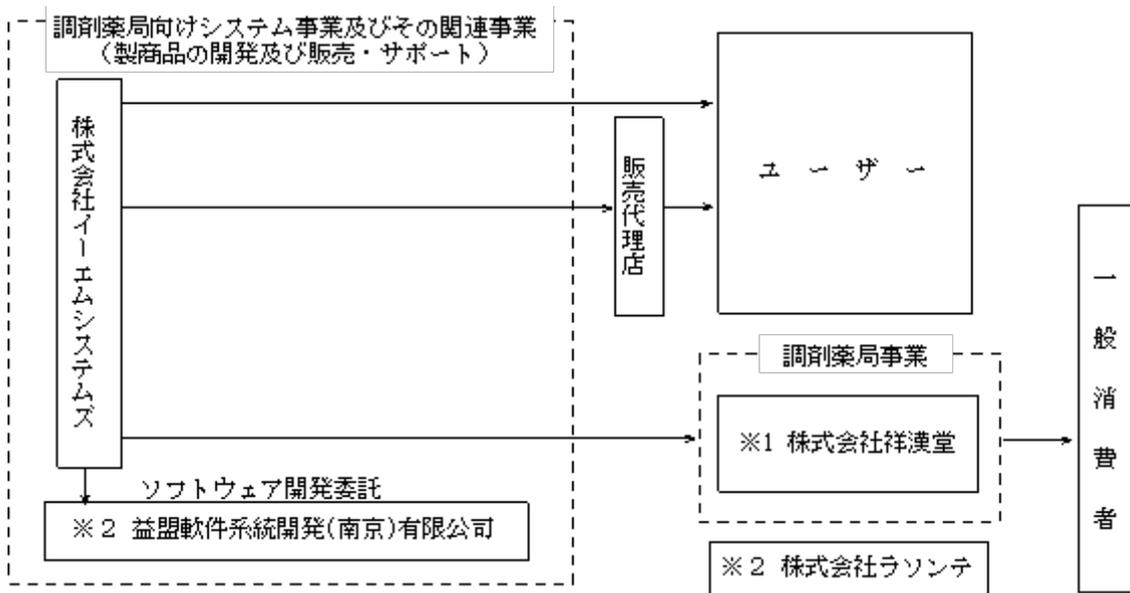
#### (1) 調剤薬局向けシステム事業

- 及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。
- 調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。
- 医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
- ネットワークシステム...主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステム等も提供しております。
- サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。
- 保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

#### (2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗、鍼灸整骨院を1店舗経営しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱祥漢堂	大阪市北区	10,000	調剤薬局事業	100	当社製品の販売先、薬 局店舗として所有不動産の賃貸。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,002,511千円
	(2) 経常利益	136,114千円
	(3) 当期純利益	64,730千円
	(4) 純資産額	261,489千円
	(5) 総資産額	1,166,594千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	339 (56)
調剤薬局事業	132 (4)
合計	471 (60)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339 (56)	32.7	5.3	5,389,426

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられて、前期に引き続き回復基調で推移しましたが、年度末にかけて、原油価格高騰に伴う原材料高による企業収益の悪化、鉱工業生産の減少などから足踏み状態となりました。また、個人消費は、所得の伸び悩み、石油製品価格や相次ぐ食料品の値上げなどから消費者心理の悪化が続く中、緩やかに増加しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月施行の医療制度改正の影響で、経営状況が引き続き厳しくなることが予測され、設備投資意欲の低下を招きました。そのため、平成21年4月より調剤薬局に対して義務化されるレセプトオンライン請求に対応するためのシステム需要に関しましても、市場には目立った反応が見られませんでした。また、資本・業務提携やMBO等の業界再編に繋がる動きが相次いで行われるなど、市場全体が大きな転換期を迎えております。

一方、医薬分業率は、平成19年12月において59.7%となっており、前年同月の58.3%、また平成18年集計における55.8%と比べても増加しており、緩やかではありますが、確実に拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、変革する医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを提供することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,288百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益997百万円（同43.4%減）、当期純利益496百万円（同50.1%減）となりました。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当期における調剤薬局向けシステム事業につきましては、前期より引き続き「Recepty」への自社リプレースを推し進めておりましたが、製品買替えよりソフト保守契約をする傾向が強くなりました。そのため、平成19年9月には単月実績で過去最高の販売金額及び件数を獲得いたしました。平成20年4月施行の医療制度改正による先行き不透明感が、設備投資に対する慎重な姿勢となって現れ、改正対応のためのシステム買い替え需要や、調剤薬局の新規開局によるシステム新規受注案件の獲得が伸び悩み結果となりました。一方、服薬指導支援システム「Nativity」につきましては、設備投資意欲の冷え込みという状況の中で、導入率を飛躍的に伸ばさせるまでには至りませんでした。簡易機能版である「Nativity Light」の投入により、年度末にかけて導入率の低下傾向が底打ちいたしました。

「EMフィールドコミュニケーションセンター」（非対面営業センター）につきましては、前期に引き続き自社リプレース、他社リプレースともに受注獲得への糸口をつかむ役割として機能しており、他社リプレースにおきましても、成果が出はじめました。

「レセプトオンライン請求スターターキット」につきましては、平成20年4月施行の制度改正に盛り込まれる後発医薬品使用促進への対応が先行するため、平成21年4月より義務化される調剤薬局のレセプトオンライン請求に関する市場の注目度が低く、当期においては積極的な営業展開を図れませんでした。しかし、医療制度改正以後は需要も高まると思われ、全面オンライン化に向け販売を加速させ、システムの受注獲得件数の増加へ繋げてまいります。

ネットワーク事業につきましては、国立感染症研究所と平成19年10月より開始している「処方情報に基づく症候群サーベイランスシステム」の構築に関する共同研究において、各地の都道府県で当社のユーザーや自治体によるモニター利用が始まり、当社のデータセンターを活用した病診薬連携や、地域医療への貢献に向けた新たなサービスの実現をさらに推進してまいります。

勤務シフト勤怠管理システム「SHIFT Manager」につきましては、大きな売上の計上には至りませんでした。平成19年12月にバージョンアップを実施し、順調な引き合いから目標の200ライセンス受注へ繋がりました。

医科システム事業につきましては、既存の販売チャネル（医薬品卸企業）を活用したアプローチの強化並びに、当社のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただく新たな販売モデルによる拡販を強化しており、成果につながり始めておりますが、見込んでいた件数の獲得には至りませんでした。しかしながら、体制整備は完了いたしましたので、今後は計画を着実に実行できるものと考えております。

業務効率化への取り組みといたしましては、システムの出荷・納品センター集中化プロジェクト（ESプロジェクト）につきましては、協力会社の技術習得の遅れのため、当初予定しておりました導入スケジュールより遅れましたが、平成19年11月より一次キッティング会社を変更することで、遅れを取り戻しております。また、内部統制システム強化のために基幹システムの変更を行なったため、一時的に業務効率が低下いたしました。現在では落ち着き始めており、今まで以上に業務効率を上げていくよう進めてまいります。

新大阪ブリックビルにつきましては、平成20年3月6日に無事竣工いたしました。本社並びに大阪支店は開発部門の一部を除いて移転を終了し、より充実したユーザーサポートと安定したサービスの提供に努めてまいります。また、テナントの誘致につきましては、以前より確定している優良企業を含め順調に入居が確定しており、残るスペースにつきましても、当社に有利な条件での契約交渉を進めております。

この結果、売上高8,303百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益859百万円（同47.9%減）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、市場の大きな転換や平成20年4月施行の医療制度改革をひかえ、厳しい環境にありますが、株式会社祥漢堂は、地域に密着した医療サービスの向上に努め、かかりつけ薬局を目指して積極的な展開を行った結果、堅調に推移いたしました。平成19年4月に梅田北店にオープンいたしました鍼灸・整骨店舗（店名：祥明）は、調剤薬局・漢方薬局・鍼灸整骨院が相乗効果をもたらしており、来院数が順調に増加しております。また、新大阪ブリックビル完成に伴い、新大阪店が予定通りビル1階の新店舗へ移転いたしました。待合スペースの拡充や漢方調剤室・無菌調剤室の設置により、顧客サービスの充実を図っております。また、後発医薬品の取扱促進に向けた準備といたしまして、推奨品リストを作成して店舗間で情報共有するなど、在庫対策のための動きを強化いたしました。

この結果、売上高3,002百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益143百万円（同45.8%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金及び税金等調整前当期純利益並びに預り保証金の受け入れによる収入により大きく増加しましたが、法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び配当金の支払いが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、当連結会計年度末は1,026百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300百万円（前年同期比57.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益910百万円、法人税等の支払い1,060百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7,107百万円（同516.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,065百万円、預り保証金の受け入れによる収入378百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,580百万円（同1864.8%増）となりました。これは主に、短期借入金による収入6,751百万円及び配当金の支払いによる182百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	2,927,175	104.6
調剤薬局事業(千円)	1,965,864	109.9
合計(千円)	4,893,040	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム(千円)	6,728,903	93.0
	医科システム(千円)	143,557	64.9
	ネットワークシステム (千円)	324,398	108.8
	サプライ(千円)	770,457	105.4
	保守サービス(千円)	318,927	150.6
計(千円)	8,286,244	95.2	
調剤薬局事業(千円)	3,002,511	111.4	
合計(千円)	11,288,755	99.1	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メディセオメディカル	1,320,934	11.6	-	-
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	-	-	1,400,158	12.4

(注) 株式会社メディセオメディカルとの取引は、平成19年11月付で株式会社メディセオ・パルタックホールディングスとの取引へ変更になりました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM & Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報にかかわることがあります。データセンターにおいては入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等をする際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）を建設し、新大阪ブリックビルとして平成20年3月6日に無事竣工いたしましたので、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門並びに調剤薬局店舗の移設を行い、医療モール内への医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致活動が進行しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。

なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものとは異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の総資産約186億円から土地の取得価額並びに建物建設代金として約121億円を控除した金額である65億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っており、現時点では契約を締結したテナント企業の入居が始まっております。また、入居先が未確定の部分におきましても、引き続き誘致活動を行っております。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設までの資金を銀行借入によるコミットメントラインで調達しておりますが、竣工後の資金については、将来の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定していますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定薬局	無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
感染症指定医療機関	無期限	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	無期限	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
基準調剤許可	無期限	厚生労働省告示	各都道府県社会保険事務局長

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

前連結会計年度より引き続き、主力製品「Recepty」の後継機となる次期システムの開発並びにASPを活用した患者情報サービスのシステム向上を進めており、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は105,076千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有価証券の売却による減少があったものの、新本社ビル竣工による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ7,569百万円増加し、18,680百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等や繰延税金負債の減少があったものの、新本社ビル建設資金として調達した短期借入金や入居予定テナント企業からの預り保証金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,233百万円増加し、11,138百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、7,542百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月施行の医療制度改革の影響で、経営状況が引き続き厳しくなることが予測され、設備投資意欲の低下を招きました。そのため、平成21年4月より調剤薬局に対して義務化されるレセプトオンライン請求に対応するためのシステム需要に関しましても、市場には目立った反応が見られませんでした。また、資本・業務提携やMBO等の業界再編に繋がる動きが相次いで行われるなど、市場全体が大きな転換期を迎えております。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高8,303百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益859百万円（同47.9%減）であります。

主な要因としましては、前期より引き続き「Recepty」への自社リプレースを推し進めておりましたが、製品買替えよりソフト保守契約をする傾向が強く見られたため、平成20年4月施行の医療制度改革による先行き不透明感が、設備投資に対する慎重な姿勢となって現れ、システム買い替え需要や、新規受注案件の獲得が伸び悩む結果となりました。一方、服薬指導支援システム「Navity」につきましては、設備投資意欲の冷え込みという状況の中で、導入率を飛躍的に伸ばさせるまでには至りませんでした。簡易機能版である「Navity Light」の投入により、年度末にかけて導入率の低下傾向が底打ちいたしました。

「EMフィールドコミュニケーションセンター」（非対面営業センター）につきましては、受注獲得への糸口をつかむ役割として機能しており、他社リプレースにおきましても、成果が出はじめました。

「レセプトオンライン請求スターターキット」につきましては、平成21年4月より義務化される調剤薬局のレセプトオンライン請求に関する市場の注目度が低く、当期においては積極的な営業展開を図れませんでした。

ネットワーク事業につきましては、勤務シフト勤怠管理システム「SHIFT Manager」が大きな売上の計上には至りませんでした。平成19年12月にバージョンアップを実施し、順調な引き合いから目標の200ライセンス受注へ繋がりました。

医科システム事業につきましては、既存の販売チャネル（医薬品卸企業）を活用したアプローチの強化並びに、当社のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただく新たな販売モデルによる拡販を強化しており、成果につながり始めておりますが、見込んでいた件数の獲得には至りませんでした。

#### 調剤薬局事業

当連結会計年度における経営成績は、売上高3,002百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益143百万円（同45.8%増）であります。

主な要因としましては、市場の大きな転換や平成20年4月施行の医療制度改革をひかえ、調剤薬局市場全体が厳しい経営環境にある中、株式会社祥漢堂は、地域に密着した医療サービスの向上に努め、かかりつけ薬局を目指して積極的な展開を行った結果、堅調に推移いたしました。平成19年4月に梅田北店にオープンいたしました鍼灸・整骨店舗（店名：祥明）は、調剤薬局・漢方薬局・鍼灸整骨院が相乗効果をもたらしており、来院数が順調に増加しております。また、新大阪ブリックビル完成に伴い、新大阪店が予定通りビル1階の新店舗へ移転いたしました。待合スペースの拡充や漢方調剤室・無菌調剤室の設置により、顧客サービスの充実を図っております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療費抑制の流れから厳しい経営を強いられる状況が続き、平成20年4月施行の医療制度改革の影響で、この傾向はさらに強まっていくことが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の確保が、これまで以上に一層求められます。

一方、平成21年4月より調剤薬局に対して義務化されるレセプトオンライン請求への対応として、コンピュータシステムの導入、変更は避けて通れない状況にあります。

##### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。そして、平成18年6月より本番稼働いたしました「EMフィールドコミュニケーションセンター」を戦略的に活用し、従来の訪問型営業モデルと併せて、より一層、調剤薬局に密着した形で顧客満足度の向上、提案機会の拡大に努めてまいりました。また、ASP商品の開発を進め、調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。

この秋に発売する新製品は、ハードウェアの初期費用及び処方箋枚数に応じた月額使用料課金方式に全面的に切り替えることとし、この4月からは、その課金方式を新製品発売までの現行主力システム販売においても適用し、新製品発売後に無料でシステム乗せ変えを行うことを決定いたしました。これにより、当社は、従来のフローのビジネスモデルからストック的ビジネスモデルへ変革します。

この課金方式は、従来、お客様において固定費化していたシステム費用の変動費化を実現しております。更に、より安価にレセプトコンピュータを活用していただくために、服薬指導を支援する電子薬歴機能をレセコン機能に追加いたしました。このビジネスモデル変革に伴い、当社業績の一時的な悪化は避けられませんが、当社にとっては永続的に発展成長し、中・長期の姿が見える会社となる変革であります。

ネットワーク事業につきましては、近年、世界各国で対策が急がれているインフルエンザ（H5N1 鳥インフルエンザ）感染に対する予防策において、国立感染症研究所とともに開発してきました当社のデータセンターを活用した『感染症流行探知サービス』が、極めて有効で早期に流行をモニタリングできることから全国の都道府県より早期の導入を要望されており、この度のデータセンターを介した課金方式モデルへの切り替えが加速されるものと考えております。

医科システム事業につきましては、体制整備が完了したことにより、医薬品卸企業へのアプローチ、「EMフィールドコミュニケーションセンター」による提案活動、調剤薬局からの処方元医療機関紹介という各販売チャネルへの積極的営業展開をこれまで以上に、市場シェア拡大に努めてまいります。

##### 調剤薬局事業

調剤薬局市場は、平成20年4月施行の医療制度改革の影響により、ますます収益確保が厳しくなると考えられます。しかしながら、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。

株式会社祥漢堂といたしましては、地域に密着したかかりつけ薬局として、既存店舗の活性化を進めるとともに、漢方薬局、鍼灸整骨院、また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」との相乗効果により、競合他社やドラッグストアとの差別化を図ってまいります。

また、来るべき薬剤師不足を見据え、新卒・中途ともに採用活動を強化し人材を確保するとともに、教育体制として社内研修を強化することで、質の向上を図ってまいります。

新規出店の計画につきましては、現在検討中の案件もありますが、過度な競合出店を避け、門前薬局として地域に密着した薬局開設を引き続き目指しております。

##### 不動産管理事業

新大阪ブリックビルにつきましては、現時点で所有を前提に事業計画を策定しておりますが、ビジネスモデル変革に際し、極めて優良なビル資産を有効活用する手法を常に検討し続けております。昨今のサブプライムローン問題の影響で金融市場・不動産マーケットが不安定な動きをしておりますが、適時・適切な判断を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は8,327百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、新本社ビルの建設工事等により753百万円、新製品開発及び主力製品の機能向上のため614百万円の設備投資を行いました。

調剤薬局事業においては、新大阪店の移転等に伴い、56百万円の設備投資を行いました。

全社資産としては、新本社ビル建設工事等により、6,903百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア 設計設備	1,244,308	474,557 (443.81)	-	428,095	2,146,961	109 (31)
本社 (大阪市淀川区)	全社資産	建物及び土地	-	- (-)	9,913,095	-	9,913,095	- (-)
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	3,570	- (-)	-	3,407	6,977	38 (1)
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	299	- (-)	-	1,217	1,516	30 (3)
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	251	- (-)	-	9,481	9,733	16 (10)
北関東支店 (さいたま市大宮区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	288	- (-)	-	942	1,231	12 (-)
千葉支店 (千葉市美浜区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	215	- (-)	-	470	686	13 (-)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	467	- (-)	-	1,058	1,525	10 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	969	- (-)	-	490	1,459	16 (1)
神戸支店 (神戸市中央区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	546	- (-)	-	1,627	2,174	20 (2)
中国支店 (広島市南区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	831	- (-)	-	1,134	1,966	9 (1)
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	3,711	- (-)	-	3,519	7,230	21 (5)
南九州支店 (鹿児島県鹿児島市)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	587	- (-)	-	604	1,191	9 (1)
札幌営業所ほか8営業所	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,764	- (-)	-	3,507	5,272	36 (1)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他	合計	
社宅・独身寮	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	寮・社宅	118,262	252,620 (285.17)	-	-	370,882	- (-)
祥漢堂しののめ薬局ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局設備	79,151	31,316 (558.37)	-	-	110,467	- (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務設備	10,293	- (-)	335	10,628	7 (-)
㈱祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	819	- (-)	802	1,622	4 (-)
㈱祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	19,665	- (-)	4,857	24,523	18 (1)
㈱祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	2,026	- (-)	1,381	3,408	9 (-)
㈱祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	- (-)	357	357	3 (1)
㈱祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	95	- (-)	3,043	3,138	15 (-)
㈱祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	157	- (-)	985	1,142	5 (-)
㈱祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	2,304	- (-)	1,546	3,850	4 (-)
㈱祥漢堂	しののめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	110	- (-)	1,777	1,887	8 (-)
㈱祥漢堂	福崎店 (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	15,270	- (-)	1,608	16,879	8 (-)
㈱祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	7,738	- (-)	1,885	9,623	7 (-)
㈱祥漢堂	万代薬局 (大阪市住吉区)	調剤薬局事業	薬局設備	-	- (-)	1,540	1,540	8 (-)
㈱祥漢堂	和田山店 (兵庫県朝来市)	調剤薬局事業	薬局設備	18,741	45,105 (330.57)	5,068	68,914	4 (1)
㈱祥漢堂	住吉店 (神戸市東灘区)	調剤薬局事業	薬局設備	8,682	- (-)	4,041	12,724	6 (-)
㈱祥漢堂	高砂店 (兵庫県高砂市)	調剤薬局事業	薬局設備	20,108	15,430 (127.11)	1,601	37,141	3 (1)
㈱祥漢堂	野崎通店 (神戸市中央区)	調剤薬局事業	薬局設備	9,327	- (-)	1,955	11,282	6 (-)
㈱祥漢堂	新大阪店 (大阪市淀川区)	調剤薬局事業	薬局設備	14,605	- (-)	28,853	43,458	17 (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,944,950	7,944,950	東京証券取引所 市場第二部	-
計	7,944,950	7,944,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,115	1,115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,500	111,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 730円 資本組入額 365円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	436	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,990円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8)ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	539	539
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,900	53,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,573	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,214円 資本組入額 1,607円	同左
新株予約権の行使の条件	「(8)ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月31日 (注)1	51,000	6,895,150	5,865	387,376	5,865	359,173
平成17年3月31日 (注)2	11,600	6,906,750	1,832	389,209	1,821	360,994
平成18年3月31日 (注)3	1,000,000	7,906,750	1,174,000	1,563,209	1,173,320	1,534,314
平成19年3月31日 (注)4	22,600	7,929,350	8,249	1,571,458	8,249	1,542,563
平成20年3月31日 (注)5	15,600	7,944,950	5,694	1,577,152	5,694	1,548,257

- (注) 1. 新株予約権の権利行使(平成15年4月1日～平成16年3月31日)によるものであります。  
 2. 新株予約権の権利行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。  
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
 発行価格 2,483.00円  
 発行価額 2,347.32円  
 資本組入額 1,174.00円  
 払込金総額 2,347,320千円  
 4. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日～平成19年3月31日)によるものであります。  
 5. 新株予約権の権利行使(平成19年4月1日～平成20年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	25	33	25	1	4,365	4,458	-
所有株式数 (単元)	-	5,139	1,110	2,384	7,113	1	63,690	79,437	1,250
所有株式数の 割合(%)	-	6.47	1.40	3.00	8.95	0.00	80.18	100.00	-

- (注) 1. 自己株式937株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市	2,456	30.91
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	923	11.62
青山 明	東京都杉並区	329	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	228	2.87
エムエルアイ イーエフジー ノンコー テラル ノントリーティ カストディー アカウント (常任代理人メリルリンチ日本証券株 式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE.2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都中央区日本橋1-4-1)	187	2.36
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	171	2.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー エル アルジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA.111 BUCKI NGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	95	1.19
エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区北浜4-7-28	74	0.93
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	61	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	60	0.76
計	-	4,587	57.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,942,800	79,428	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	7,944,950	-	-
総株主の議決権	-	79,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,900株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イーエム システムズ	大阪市淀川区宮原 一丁目6番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第21期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 87名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	149,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 払込金額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」とする。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) (1) 対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	53,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,573(注)1
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。  
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	937	-	937	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としておりますが、ビジネスモデルの変革により、従来とは異なる収益計上となってまいります。従いまして、数年間は会計上のP/Lとは別に従来どおりのフロー的売上計上とみなした、みなしP/Lに置き直し、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主還元を努めることを基本方針といたします。

当期の利益配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり23円と決定いたしました。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。これにより、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことができることとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	182,712	23

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	900	1,020	4,630	3,990	2,690
最低(円)	600	655	640	1,635	730

(注) 最高・最低株価は、平成15年5月2日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,729	1,580	1,260	1,101	926	895
最低(円)	1,114	1,133	1,017	730	844	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽(現㈱ホンダ 四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公 司董事長就任(現任) 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年6月 ㈱祥漢堂代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)5	2,456
専務取締役 (代表取締役)		青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン(株)開発本部OM 技術グループ課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公 司副董事長就任 同 ㈱祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長 平成18年2月 代表取締役専務(現任)	(注)5	329
常務取締役	執行役員事業統 括本部長兼西日 本ブロック統括	大石 憲司	昭和33年10月30日生	平成14年7月 日本アイ・ピー・エム(株)理事ゼネ ラルビジネス事業部長 平成18年2月 当社入社 同 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼事業推進部 長 平成18年6月 常務取締役就任 執行役員営業本部長兼事業推進部 長兼兵庫・中四国ブロック統括 平成19年1月 常務取締役執行役員事業統括本部 長兼事業推進部長兼西日本ブロッ ク統括兼サポートサービス部長 平成19年4月 常務取締役執行役員事業統括本部 長兼西日本ブロック統括(現任)	(注)5	5
取締役	執行役員開発本 部長兼品質管理 部長	寺内 信夫	昭和33年3月7日生	平成15年4月 富士ソフトABC(株)IT事業本部 副本部長 平成16年12月 当社入社 同 執行役員開発部長 平成17年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公 司副董事長就任(現任) 平成18年4月 執行役員開発本部長 平成18年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成19年11月 取締役執行役員開発本部長兼品質 管理部長(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員医科システム事業部長	國光 宏昌	昭和49年6月29日生	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開発(南京)有限公司出向 同 同公司總經理就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年7月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年6月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成17年4月 取締役執行役員関東二ブロック統括横浜支店長 平成18年6月 取締役執行役員大阪ブロック統括大阪支店長 平成19年1月 取締役執行役員医科システム事業部長(現任)	(注)5	923
取締役		角田 浩一	昭和15年12月26日生	平成7年6月 東洋メタライジング(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	3
常勤監査役		萩森 壽一	昭和18年11月13日生	平成6年6月 サンオール(株)取締役営業部長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年5月 丹後サンオール(株)取締役 平成13年9月 (株)祥漢堂統括部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役統括部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		中尾 清光	昭和21年11月10日生	昭和54年1月 (株)エム・アイ・ピー(現(株)ディー・エム・ピー)代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		牧 真之介	昭和46年12月2日生	平成9年10月 朝日監査法人東京事務所入所 平成14年10月 オリックス(株)入社 平成18年10月 牧真之介公認会計士事務所開設(現任) 平成18年11月 エイ・エム・コンサルタンツ(株)取締役就任(現任) 平成19年2月 牧税理士法人開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 クラフト(株)監査役就任(現任)	(注)6	-
計						3,728

- (注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。  
2. 取締役角田 浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役中尾 清光及び牧 真之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記の6名で構成されております。

常務取締役事業統括本部長兼西日本ブロック統括	大石 憲司
取締役開発本部長兼品質管理部長	寺内 信夫
取締役医科システム事業部長	國光 宏昌
東日本ブロック統括兼仙台支店長兼名古屋支店長兼サポートサービス部長	菅原 秀起
業務管理部長	宮城 孝誓
開発本部主幹	劉 学敏
兼益盟軟件系統開発(南京)有限公司總經理	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2名の社外監査役が在任しております。監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、監査役が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。

### (2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づいて法令ならびに会社規程に則り業務を執行し、経営環境の変化に対応して経営責任を明確にするため任期を1年としております。なお、取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、社外取締役を配置しております。

当社は、社内教育等を通じて法令ならびに社内ルールの周知徹底を図ることを目的として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、経営に係るリスクが発生した場合において適時に開催して速やかな対応を図るとともに、これらのリスクによる損失を最小限にとどめるものとしております。

当社は、業務執行者の職務執行の妥当性およびコンプライアンスの状況について調査するため、業務執行部門から独立した代表取締役直属の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、法令、定款および会社規程の遵守状態、職務の執行の手続および内容の妥当性を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

当社は、法令ならびに会社規程に違反する行為または会社に著しい損害を与える恐れのある事実を早期に発見、是正することを目的として内部通報体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や稟議書等の重要な文書ならびに電磁的記録について、管理部門担当取締役を責任者として会社規程に定められた期間保存しております。なお、取締役ならびに監査役は、必要に応じてこれらの文書を常時閲覧することが可能です。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として会社規程を制定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、業務執行にかかわる重要事項の意思決定ならびに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況の監督を適切に行うことを目的として毎月1回以上開催しており、原則として全取締役および全監査役が出席しております。

当社は、取締役会の意思決定機能ならびに業務執行機能の分離を目的として執行役員制度を導入しており、毎月1回開催される執行役員会において業務執行状況の確認ならびに経営戦略の立案、審議を行っております。

当社並びに子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、会社規程に基づいて当社への事業内容ならびに会計記録の定期的な報告を義務づけており、必要に応じて適正な助言を行っております。

子会社からの重要案件については、当社を含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書については、当社の管理部門担当取締役にも回覧されており、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

当社の内部監査室は、定期的に子会社における法令、定款ならびに会社規程の遵守状態、職務の執行の手続および内容の妥当性を監査しており、当社同様、非監査部門に対して問題点の是正または改善を勧告しております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
取締役会は、監査役が配置を求めた場合は、協議のうえ監査役職務補助のための使用人を配置することとします。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されるものとしており、その使用人の人事配置や人事考課等については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合のほか、会社経営及び事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について、速やかに監査役に報告しております。  
監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監視するため、当社グループの取締役会ならびにその他の重要な会議および委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて関係する取締役または使用人に説明を求めています。

監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。また、内部監査室との間で事業ごとの内部監査計画について協議を行うとともに、内部監査報告書を閲覧して協議ならびに意見交換を行い、常に連携を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額（千円）
取締役に対する報酬	170,472
監査役に対する報酬	5,925
計	176,397

### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中尾清光氏は、株式会社ディー・エム・ピーの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社ディー・エム・ピーの間には社員教育業務委託の関係があります。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20,000千円であり、上記以外の業務に基づく報酬は4,179千円であります。

### (7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
業務執行社員	小市 裕之	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等14名であります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の員数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、善意にしてかつ重大なる過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(13) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			877,922		1,055,221	
2.受取手形及び売掛金			2,985,134		2,621,882	
3.有価証券			403,573		-	
4.たな卸資産			220,470		190,010	
5.繰延税金資産			166,814		145,226	
6.未収消費税等			-		434,460	
7.その他			101,830		150,474	
貸倒引当金			333		1,449	
流動資産合計			4,755,412	42.8	4,595,826	24.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		649,326		1,854,779		
減価償却累計額		263,629	385,697	269,605	1,585,173	
(2)土地			3,861,317		819,030	
(3)建設仮勘定			1,032,698		18,840	
(4)その他		660,001		1,007,814		
減価償却累計額		433,846	226,154	494,121	513,693	
有形固定資産合計			5,505,867	49.6	2,936,738	15.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			88,321		467,024	
(2)その他			5,918		5,918	
無形固定資産合計			94,240	0.8	472,942	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		55,719		54,070	
(2)投資不動産		-		9,951,382		
減価償却累計額		-	-	38,286	9,913,095	
(3)敷金及び保証金			307,302		301,181	
(4)繰延税金資産			35,117		34,247	
(5)その他			358,193		376,999	
貸倒引当金			138		4,114	
投資その他の資産合計			756,195	6.8	10,675,479	57.2
固定資産合計			6,356,302	57.2	14,085,159	75.4
資産合計			11,111,715	100.0	18,680,986	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		598,431		631,091	
2. 短期借入金		780,000		7,531,000	
3. 未払金		-		1,013,573	
4. 未払法人税等		609,064		157,913	
5. 未払消費税等		70,983		525	
6. 賞与引当金		264,057		250,183	
7. その他		680,029		469,305	
流動負債合計		3,002,565	27.0	10,053,592	53.8
固定負債					
1. 繰延税金負債		552,819		326,969	
2. 退職給付引当金		174,540		200,660	
3. 役員退職慰労引当金		8,292		2,067	
4. 製品保証引当金		166,996		176,859	
5. 長期預り保証金		-		378,091	
固定負債合計		902,648	8.1	1,084,647	5.8
負債合計		3,905,213	35.1	11,138,240	59.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,571,458	14.1	1,577,152	8.5
2. 資本剰余金		1,542,563	13.9	1,548,257	8.3
3. 利益剰余金		3,984,071	35.9	4,298,469	23.0
4. 自己株式		699	0.0	699	0.0
株主資本合計		7,097,393	63.9	7,423,179	39.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		10,174	0.1	4,349	0.0
評価・換算差額等合計		10,174	0.1	4,349	0.0
新株予約権		98,933	0.9	115,217	0.6
純資産合計		7,206,501	64.9	7,542,746	40.4
負債純資産合計		11,111,715	100.0	18,680,986	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,395,361	100.0		11,288,755	100.0
売上原価			5,237,140	46.0		5,398,363	47.8
売上総利益			6,158,220	54.0		5,890,391	52.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		19,326			15,783		
2. 荷造運送費		91,294			103,144		
3. 広告宣伝費		68,611			67,094		
4. 貸倒引当金繰入額		-			5,173		
5. 製品保証引当金繰入額		60,684			63,444		
6. 役員報酬		147,030			191,287		
7. 給料手当		1,563,347			1,726,625		
8. 賞与		252,988			239,617		
9. 賞与引当金繰入額		237,103			228,153		
10. 退職給付費用		23,130			34,466		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		7,000			2,545		
12. 株式報酬費用		12,213			16,284		
13. 法定福利費		249,976			271,487		
14. 旅費交通費		87,975			125,851		
15. 通信費		96,250			109,977		
16. 減価償却費		76,908			106,452		
17. 地代家賃		427,064			467,984		
18. 研究開発費	1	141,315			105,076		
19. その他		855,627	4,417,844	38.8	999,593	4,880,041	43.2
営業利益			1,740,375	15.3		1,010,350	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,841			3,334		
2. 受取配当金		103			149		
3. 地代家賃収入		44,157			50,861		
4. 雑収入		10,238	57,341	0.5	8,433	62,779	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		2,900			20,438		
2. 支払手数料		4,816			9,024		
3. 減価償却費		-			38,286		
4. 商品評価損		19,295			-		
5. 雑損失		7,660	34,672	0.3	8,120	75,870	0.7
経常利益			1,763,044	15.5		997,260	8.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,663			-		
2. 役員退職慰労引当金取崩益	4	111,020	115,683	1.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	640			-		
2. 固定資産除却損	3	11,207			36,008		
3. 株式報酬費用	4	86,720			-		
4. 本社移転費用	5	-	98,568	0.9	50,351	86,359	0.7
税金等調整前当期純利益			1,780,159	15.6		910,900	8.1
法人税、住民税及び事業税		937,379			613,553		
法人税等調整額		153,182	784,197	6.9	199,404	414,149	3.7
当期純利益			995,961	8.7		496,751	4.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
平成18年3月31日残高	1,563,209	1,534,314	3,136,697	699	6,233,521	14,697	14,697	-	6,248,218
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	8,249	8,249	-	-	16,498	-	-	-	16,498
剰余金の配当（注）	-	-	118,587	-	118,587	-	-	-	118,587
役員賞与（注）	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
当期純利益	-	-	995,961	-	995,961	-	-	-	995,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	4,522	4,522	98,933	94,410
連結会計年度中の変動額合計	8,249	8,249	847,374	-	863,872	4,522	4,522	98,933	958,283
平成19年3月31日残高	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
平成19年3月31日残高	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	5,694	5,694	-	-	11,388	-	-	-	11,388
剰余金の配当	-	-	182,353	-	182,353	-	-	-	182,353
当期純利益	-	-	496,751	-	496,751	-	-	-	496,751
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	5,825	5,825	16,284	10,458
連結会計年度中の変動額合計	5,694	5,694	314,397	-	325,785	5,825	5,825	16,284	336,244
平成20年3月31日残高	1,577,152	1,548,257	4,298,469	699	7,423,179	4,349	4,349	115,217	7,542,746

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,780,159	910,900
減価償却費		265,019	248,481
前払年金費用の減少額 (増加額)		25,883	31,829
退職給付引当金の増加額 (減少額)		14,179	26,120
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		107,020	6,225
製品保証引当金の増加額 (減少額)		8,760	9,863
賞与引当金の増加額(減 少額)		20,922	13,874
貸倒引当金の増加額(減 少額)		4,662	5,092
受取利息及び受取配当金		2,944	3,484
支払利息		2,900	20,438
固定資産売却損		640	-
固定資産除却損		11,207	36,008
商品評価損		19,295	-
株式報酬費用		98,933	16,284
本社移転費用		-	50,351
売上債権の減少額(増 加額)		505,846	363,252
たな卸資産の減少額(増 加額)		25,298	30,460
未収消費税等の減少額 (増加額)		-	434,460
その他の流動資産の減少 額(増加額)		48,698	31,234
仕入債務の増加額(減 少額)		26,878	32,660
未払消費税等の増加額 (減少額)		3,073	70,457
その他の流動負債の増加 額(減少額)		43,898	222,583
役員賞与の支払額		30,000	-
その他		17,178	14,605
小計		1,607,142	1,395,535
利息及び配当金の受取額		2,930	3,413
利息の支払額		3,050	37,985
法人税等の支払額		892,539	1,060,165
営業活動によるキャッシュ ・フロー		714,482	300,798

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		1,228,392	7,065,469
有形固定資産の売却によ る収入		86,743	-
無形固定資産の取得によ る支出		11,622	417,349
投資有価証券の取得によ る支出		-	8,164
投資不動産の賃貸による 収入		-	8,011
預り保証金の受入による 収入		-	378,091
その他		-	2,226
投資活動によるキャッシュ ・フロー		1,153,271	7,107,107
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		480,000	6,751,000
長期借入金の返済による 支出		41,000	-
長期未払金の増減額		2,008	-
株式の発行による収入		16,498	11,388
配当金の支払額		118,587	182,353
財務活動によるキャッシュ ・フロー		334,902	6,580,034
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		103,886	226,274
現金及び現金同等物の期首残 高		1,356,381	1,252,495
現金及び現金同等物の期末残 高		1,252,495	1,026,221

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司及び株式会社ラソソテ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 459 917 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 459 1396 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年
建物及び構築物	8～52年									
その他	4～6年									
建物及び構築物	8～52年									
その他	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,107,568千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税金等調整前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計期間年度末の「未払金」は323,563千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。</p> <p>投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 891 1390 990"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,870,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,042,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,913,095千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 9,000,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 8,550,000千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 25,754千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(1行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,796,000千円 差引額 1,204,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 141,315千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 640千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8,569千円 構築物 799千円 工具器具備品 1,728千円 ソフトウェア 110千円 計 11,207千円</p> <p>4 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 105,076千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 14,656千円 建物附属設備 11,583千円 構築物 1,051千円 車両運搬具 60千円 工具器具備品 8,580千円 ソフトウェア 75千円 計 36,008千円</p> <p>4</p> <p>5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>引越及び原状回復工事等 41,813千円 その他 8,537千円 計 50,351千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,906,750	22,600	-	7,929,350
合計	7,906,750	22,600	-	7,929,350
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加22,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	98,933
合計		-	-	-	-	-	98,933

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,587	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,929,350	15,600	-	7,944,950
合計	7,929,350	15,600	-	7,944,950
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加15,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	115,217
合計		-	-	-	-	-	115,217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 877,922	現金及び預金勘定 1,055,221
有価証券勘定 403,573	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	現金及び現金同等物 1,026,221
現金及び現金同等物 1,252,495	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	26,043	11,394	14,648	車両運搬具	25,093	15,253	9,839
工具器具備品	53,804	35,760	18,043	工具器具備品	53,804	48,636	5,168
合計	79,847	47,154	32,692	合計	78,897	63,890	15,007
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
26,045千円				20,857千円			
1年超				1年超			
20,658千円				3,024千円			
合計				合計			
46,704千円				23,881千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
28,712千円				27,806千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
37,445千円				21,661千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,434千円				1,007千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計 算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分 の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としており ます。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	15,334	13,140	10,359	18,726	8,367
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	14,200	4,000	10,200	9,159	1,041
	小計	12,394	29,534	17,140	20,559	27,885	7,326
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	12,394	29,534	17,140	20,559	27,885	7,326

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファン ド	403,573	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	333,324	390,393
(2) 年金資産(千円)	377,942	347,717
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	44,618	42,675
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	55,704	37,298
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	11,086	5,376
(7) 前払年金費用(千円)	163,454	195,284
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	174,540	200,660

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	25,502	30,851
(1) 勤務費用(千円)	44,075	52,024
(2) 利息費用(千円)	4,961	6,006
(3) 期待運用収益(千円)	10,432	15,117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,101	12,061

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年4月14日 至平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自平成18年7月19日 至平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	149,700	-	-
付与	-	43,600	53,900
失効	-	-	-
権利確定	149,700	43,600	-
未確定残	-	-	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	149,700	43,600	-
権利行使	22,600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	127,100	43,600	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	3,147	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-	1,989	641

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル  
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77%（注）1	53.69%（注）2
予想残存期間（注）3	35年	3.95年
予想配当（注）4	15円 / 株	15円 / 株
無リスク利率率（注）5	2.487%	1.143%

- （注）1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。  
4. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 12,213千円  
特別損失・株式報酬費用 86,720千円

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

### 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日（平成17年4月14日）以降、権利確定日（平成18年7月1日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日（平成18年7月19日）以降、権利確定日（平成20年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

#### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	53,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	127,100	43,600	-
権利確定	-	-	-
権利行使	15,600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	111,500	43,600	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	1,264	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル  
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.95年
予想配当(注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率(注) 5	2.487%	1.143%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 16,284千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>107,689</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>45,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>71,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>3,424</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>67,867</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td>15,412</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>18,523</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>391,671</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>356,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>201,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>633,923</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>66,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>707,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>552,819</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>166,814</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>35,117</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td>552,819</td></tr> </table>	賞与引当金	107,689	未払事業税	45,831	退職給付引当金	71,381	役員退職慰労引当金	3,424	製品保証引当金	67,867	一括償却資産超過額	15,412	未実現利益に係る一時差異	18,523	減価償却超過額	998	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	13,321	繰延税金資産小計	391,671	評価性引当額	35,243	繰延税金資産合計	356,428	繰延税金資産の純額	201,931	プログラム準備金	633,923	前払年金費用	66,427	その他	6,965	繰延税金負債合計	707,316	繰延税金資産(負債)の純額	552,819			(千円)	流動資産	繰延税金資産	166,814	固定資産	繰延税金資産	35,117	固定負債	繰延税金負債	552,819	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>102,318</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14,052</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>82,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>865</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>71,875</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td>14,986</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>15,046</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>126</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>46,824</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>389,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>58,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>331,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>179,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>396,240</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>79,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>478,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>326,969</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>145,226</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>34,247</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td>326,969</td></tr> </table>	賞与引当金	102,318	未払事業税	14,052	退職給付引当金	82,113	役員退職慰労引当金	865	製品保証引当金	71,875	一括償却資産超過額	14,986	未実現利益に係る一時差異	15,046	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	46,824	その他	29,702	繰延税金資産小計	389,887	評価性引当額	58,801	繰延税金資産合計	331,085	繰延税金資産の純額	179,473	プログラム準備金	396,240	前払年金費用	79,363	その他	2,977	繰延税金負債合計	478,581	繰延税金資産(負債)の純額	326,969			(千円)	流動資産	繰延税金資産	145,226	固定資産	繰延税金資産	34,247	固定負債	繰延税金負債	326,969
賞与引当金	107,689																																																																																																												
未払事業税	45,831																																																																																																												
退職給付引当金	71,381																																																																																																												
役員退職慰労引当金	3,424																																																																																																												
製品保証引当金	67,867																																																																																																												
一括償却資産超過額	15,412																																																																																																												
未実現利益に係る一時差異	18,523																																																																																																												
減価償却超過額	998																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																												
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																												
株式報酬費用	35,243																																																																																																												
その他	13,321																																																																																																												
繰延税金資産小計	391,671																																																																																																												
評価性引当額	35,243																																																																																																												
繰延税金資産合計	356,428																																																																																																												
繰延税金資産の純額	201,931																																																																																																												
プログラム準備金	633,923																																																																																																												
前払年金費用	66,427																																																																																																												
その他	6,965																																																																																																												
繰延税金負債合計	707,316																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	552,819																																																																																																												
		(千円)																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	166,814																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	35,117																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	552,819																																																																																																											
賞与引当金	102,318																																																																																																												
未払事業税	14,052																																																																																																												
退職給付引当金	82,113																																																																																																												
役員退職慰労引当金	865																																																																																																												
製品保証引当金	71,875																																																																																																												
一括償却資産超過額	14,986																																																																																																												
未実現利益に係る一時差異	15,046																																																																																																												
減価償却超過額	126																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																												
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																												
株式報酬費用	46,824																																																																																																												
その他	29,702																																																																																																												
繰延税金資産小計	389,887																																																																																																												
評価性引当額	58,801																																																																																																												
繰延税金資産合計	331,085																																																																																																												
繰延税金資産の純額	179,473																																																																																																												
プログラム準備金	396,240																																																																																																												
前払年金費用	79,363																																																																																																												
その他	2,977																																																																																																												
繰延税金負債合計	478,581																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	326,969																																																																																																												
		(千円)																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	145,226																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	34,247																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	326,969																																																																																																											

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.4	評価性引当額の増減	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5
法定実効税率	40.6																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																												
住民税均等割	1.2																												
評価性引当額	2.3																												
その他	0.2																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																												
法定実効税率	40.6																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																												
住民税均等割	2.4																												
評価性引当額の増減	2.1																												
その他	0.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,699,622	2,695,738	11,395,361	-	11,395,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,179	-	43,179	43,179	-
計	8,742,802	2,695,738	11,438,540	43,179	11,395,361
営業費用	7,094,185	2,597,614	9,691,800	36,814	9,654,985
営業利益	1,648,616	98,123	1,746,740	6,364	1,740,375
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,226,057	1,140,039	11,366,096	254,381	11,111,715
減価償却費	574,827	52,118	626,945	12,512	614,432
資本的支出	1,448,278	60,639	1,508,918	15,864	1,493,054

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,286,244	3,002,511	11,288,755	-	11,288,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,584	-	17,584	17,584	-
計	8,303,828	3,002,511	11,306,340	17,584	11,288,755
営業費用	7,444,684	2,859,465	10,304,149	25,744	10,278,405
営業利益	859,144	143,045	1,002,190	8,160	1,010,350
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,679,976	1,278,690	8,958,667	9,722,318	18,680,986
減価償却費	492,213	52,394	544,607	24,277	568,885
資本的支出	1,367,740	56,574	1,424,315	6,903,247	8,327,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、前連結会計年度の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が12,213千円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、投資不動産9,913,095千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅売却 1	88,387	-	-
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅賃貸 2	1,178	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 売却価格の決定につきましては、固定資産税評価額に基づいて決定しております。
- 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.47円	1株当たり純資産額	934.98円
1株当たり当期純利益金額	125.82円	1株当たり当期純利益金額	62.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	995,961	496,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	995,961	496,751
期中平均株式数(株)	7,915,925	7,934,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,383	100,951
(うち新株予約権)	(129,383)	(100,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	7,531,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	780,000	7,531,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		802,454		891,880		
2.受取手形		295,490		81,152		
3.売掛金		2,307,481		2,114,240		
4.有価証券		403,573		-		
5.商品		106,273		77,638		
6.製品		1,595		816		
7.貯蔵品		5,793		6,309		
8.前払費用		40,637		50,872		
9.繰延税金資産		151,129		119,101		
10.未収消費税等		-		434,460		
11.その他		55,361		91,929		
貸倒引当金		260		1,360		
流動資産合計		4,169,531	40.3	3,867,041	21.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		455,970		1,629,159		
減価償却累計額		219,442	236,527	215,255	1,413,904	
(2)構築物		13,460		51,793		
減価償却累計額		9,596	3,863	10,471	41,322	
(3)車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		6,669	592	6,887	373	
(4)工具、器具及び備品		526,803		850,505		
減価償却累計額		346,143	180,660	395,320	455,184	
(5)土地			3,800,781		758,494	
(6)建設仮勘定			1,032,698		18,840	
有形固定資産合計			5,255,122		2,688,119	15.2
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			78,243		457,826	
(2)その他			4,996		4,996	
無形固定資産合計			83,240	0.8	462,823	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			29,534		27,885	
(2) 関係会社株式			26,953		26,953	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社長期貸付金			218,867		143,687	
(5) 破産更生債権等			138		4,114	
(6) 長期前払費用			36,228		23,115	
(7) 前払年金費用			163,454		195,284	
(8) 投資不動産			-	9,951,382		
減価償却累計額			-	38,286	9,913,095	
(9) 保険積立金			53,222		53,222	
(10) 敷金及び保証金			270,859		270,877	
(11) 建設協力金			24,681		20,052	
(12) その他			13,000		13,000	
貸倒引当金			138		4,114	
投資その他の資産合計			836,811	8.1	10,687,183	60.4
固定資産合計			6,175,174	59.7	13,838,126	78.2
資産合計			10,344,705	100.0	17,705,168	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			32,269		21,991	
2. 買掛金			435,081		453,682	
3. 短期借入金			450,000		7,141,000	
4. 未払金			281,622		945,868	
5. 未払費用			26,302		24,343	
6. 未払法人税等			580,885		115,118	
7. 未払消費税等			70,727		-	
8. 前受金			1,627		7,223	
9. 預り金			21,364		14,256	
10. 前受収益			303,224		415,761	
11. 賞与引当金			236,380		202,860	
12. その他			1,259		577	
流動負債合計			2,440,745	23.6	9,342,682	52.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		552,819		326,969	
2.退職給付引当金		141,548		159,117	
3.役員退職慰労引当金		4,270		225	
4.製品保証引当金		166,996		176,859	
5.長期預り保証金		-		395,313	
固定負債合計		865,633	8.4	1,058,484	6.0
負債合計		3,306,378	32.0	10,401,167	58.8
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,571,458	15.2	1,577,152	8.9
2.資本剰余金					
資本準備金		1,542,563		1,548,257	
資本剰余金合計		1,542,563	14.9	1,548,257	8.7
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		6,368		6,368	
(2)その他利益剰余金					
プログラム準備金		925,926		578,760	
別途積立金		1,450,000		2,550,000	
繰越利益剰余金		1,433,601		924,596	
利益剰余金合計		3,815,896	36.9	4,059,724	22.9
4.自己株式		699	0.0	699	0.0
株主資本合計		6,929,218	67.0	7,184,434	40.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		10,174	0.1	4,349	0.0
評価・換算差額等合計		10,174	0.1	4,349	0.0
新株予約権		98,933	1.0	115,217	0.7
純資産合計		7,038,326	68.0	7,304,001	41.2
負債純資産合計		10,344,705	100.0	17,705,168	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		4,528,263			3,820,450		
2. 商品売上高		3,704,621			3,837,701		
3. ネットワーク売上高		298,796			325,166		
4. 保守売上高		211,119	8,742,802	100.0	320,511	8,303,828	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,405			1,595		
2. 商品期首たな卸高		175,668			106,273		
3. 当期製品製造原価		52,311			-		
4. ソフトウェア償却費		349,412			320,404		
5. 当期商品仕入高		2,797,982			2,927,175		
6. ネットワーク売上原価		270,931			187,093		
7. 保守売上原価	1	68,218			71,652		
合計		3,716,932			3,614,195		
8. 他勘定振替高	2	102,130			83,780		
9. 製品期末たな卸高		1,595			816		
10. 商品期末たな卸高		106,273	3,506,932	40.1	77,638	3,451,960	41.6
売上総利益			5,235,869	59.9		4,851,867	58.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		17,329			12,190		
2. 荷造運送費		89,828			101,865		
3. 広告宣伝費		66,790			65,005		
4. 貸倒引当金繰入額		-			5,173		
5. 製品保証引当金繰入額		60,684			63,444		
6. 役員報酬		131,790			178,872		
7. 給料手当		1,202,173			1,355,109		
8. 賞与		202,683			199,442		
9. 賞与引当金繰入額		209,425			180,830		
10. 退職金		-			3,380		
11. 退職給付費用		17,260			20,856		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		5,730			225		
13. 株式報酬費用		12,213			16,284		
14. 法定福利費		197,373			215,637		
15. 旅費交通費		85,684			123,327		
16. 通信費		89,441			103,597		
17. 減価償却費		37,302			68,066		
18. 地代家賃		355,444			389,571		
19. 研究開発費	3	141,315			105,076		
20. その他		664,781	3,587,253	41.0	784,766	3,992,723	48.1
営業利益			1,648,616	18.9		859,144	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		1,995		1,759	
2. 有価証券利息		2,326		1,969	
3. 受取配当金		103		149	
4. 関係会社地代家賃収入		44,743		45,047	
5. 地代家賃収入		43,595		50,185	
6. 雑収入		8,583	101,348	2,465	101,577
営業外費用					
1. 支払利息		1,681		16,987	
2. 支払手数料		4,816		9,024	
3. 減価償却費		-		38,286	
4. 関係会社関連費用	4	39,870		38,351	
5. 商品評価損		19,295		-	
6. 雑損失		6,081	71,745	5,846	108,497
経常利益			1,678,219		852,225
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		4,663		-	
2. 役員退職慰労引当金取崩益	7	111,020	115,683	-	-
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	640		-	
2. 固定資産除却損	6	5,709		14,499	
3. 株式報酬費用	7	86,720		-	
4. 本社移転費用	8	-	93,070	48,440	62,940
税引前当期純利益			1,700,832		789,285
法人税、住民税及び事業税		900,091		552,937	
法人税等調整額		146,811	753,279	189,834	363,103
当期純利益			947,552		426,181

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	190,950	47.5	180,314	29.3
経費		210,773	52.5	434,563	70.7
当期総製造費用		401,724	100.0	614,878	100.0
他勘定振替高	2	349,412		614,878	
当期製品製造原価		52,311		-	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算 によっております。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 104,785千円	外注加工費 286,663千円
ライセンス料 9,413千円	ライセンス料 38,579千円
地代家賃 17,969千円	地代家賃 20,193千円
減価償却費 19,824千円	減価償却費 36,311千円
旅費交通費 6,109千円	旅費交通費 8,009千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 349,412千円	ソフトウェア 614,878千円

## ネットワーク売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		54,894	20.3	50,000	26.7
経費		216,037	79.7	137,092	73.3
ネットワーク売上原価		270,931	100.0	187,093	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 8,486千円	地代家賃 8,446千円
減価償却費 147,005千円	減価償却費 56,486千円
修繕費 12,786千円	修繕費 20,760千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31 日残高	1,563,209	1,534,314	6,368	1,442,433	650,000	918,129	699	6,113,755	14,697	-	
事業年度中の変 動額											
新株予約権の 行使	8,249	8,249	-	-	-	-	-	16,498	-	-	
プログラム準 備金取崩し (注)	-	-	-	516,506	-	516,506	-	-	-	-	
別途積立金の 積立て(注)	-	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	118,587	-	118,587	-	-	
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	947,552	-	947,552	-	-	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,522	98,933	
事業年度中の変 動額合計	8,249	8,249	-	516,506	800,000	515,471	-	815,463	4,522	98,933	
平成19年3月31 日残高	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、プログラム準備金取崩し219,186千円、別途積立金の積立て800,000千円、剰余金の配当118,587千円、役員賞与30,000千円となっております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31 日残高	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	
事業年度中の変 動額											
新株予約権の 行使	5,694	5,694	-	-	-	-	-	11,388	-	-	
プログラム準 備金取崩し	-	-	-	347,166	-	347,166	-	-	-	-	

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
別途積立金の 積立て	-	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	182,353	-	182,353	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	426,181	-	426,181	-	-	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	5,825	16,284	
事業年度中の変 動額合計	5,694	5,694	-	347,166	1,100,000	509,004	-	255,216	5,825	16,284	
平成20年3月31 日残高	1,577,152	1,548,257	6,368	578,760	2,550,000	924,596	699	7,184,434	4,349	115,217	

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1178 919 1245"> <tr> <td>建物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table>	建物	8～52年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1178 1393 1245"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年
建物	8～52年									
工具、器具及び備品	4～5年									
建物及び構築物	8～52年									
その他	4～15年									

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,939,393千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税引前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。</p> <p>投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,870,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,042,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,913,095千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（3行）とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	8,550,000千円	<p>1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（1行）とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,796,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,796,000千円	差引額	1,204,000千円
コミットメントライン総額	9,000,000千円												
借入実行残高	450,000千円												
差引額	8,550,000千円												
コミットメントライン総額	3,000,000千円												
借入実行残高	1,796,000千円												
差引額	1,204,000千円												
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,754千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,754千円											
受取手形	25,754千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 81,355千円 工具、器具及び備品 419千円 当期製品製造原価 1,060千円 商品評価損 19,295千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 141,315千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 32,460千円 減価償却費 7,410千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。  工具器具備品 640千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 4,735千円 工具、器具及び備品 974千円</p> <p>7 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>8</p>	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 80,791千円 工具、器具及び備品 2,571千円 当期製品製造原価 416千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 105,076千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 31,800千円 減価償却費 6,551千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 8,933千円 工具、器具及び備品 5,566千円</p> <p>7</p> <p>8 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 引越及び原状回復工事等 41,813千円 その他 6,626千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	26,043	11,394	14,648	車両運搬具	25,093	15,253	9,839
工具器具備品	53,804	35,760	18,043	工具器具備品	53,804	48,636	5,168
合計	79,847	47,154	32,692	合計	78,897	63,890	15,007
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
26,045千円				20,857千円			
1年超				1年超			
20,658千円				3,024千円			
合計				合計			
46,704千円				23,881千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
28,712千円				27,806千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
37,445千円				21,661千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,434千円				1,007千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 96,064	賞与引当金 82,442
未払事業税 43,314	未払事業税 10,355
退職給付引当金 57,525	退職給付引当金 64,665
役員退職慰労引当金 1,735	役員退職慰労引当金 91
製品保証引当金 67,867	製品保証引当金 71,875
一括償却資産超過額 14,364	一括償却資産超過額 14,133
減価償却超過額 998	減価償却超過額 -
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
株式報酬費用 35,243	株式報酬費用 46,824
その他 11,778	その他 27,149
繰延税金資産小計 340,870	繰延税金資産小計 329,515
評価性引当額 35,243	評価性引当額 58,801
繰延税金資産合計 305,626	繰延税金資産合計 270,713
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 633,923	プログラム準備金 396,240
前払年金費用 66,427	前払年金費用 79,363
その他 6,965	その他 2,977
繰延税金負債合計 707,316	繰延税金負債合計 478,581
繰延税金資産(負債)の純額 401,689	繰延税金資産(負債)の純額 207,867

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 1.2	住民税均等割 2.7
評価性引当額 2.4	評価性引当額の増減 2.4
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	875.26円	1株当たり純資産額	904.93円
1株当たり当期純利益金額	119.70円	1株当たり当期純利益金額	53.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	947,552	426,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	947,552	426,181
期中平均株式数(株)	7,915,925	7,934,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,383	100,951
(うち新株予約権)	(129,383)	(100,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	9,915
		株式会社CFSコーポレーション	16,500	8,811
計			28,030	18,726

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券	10,000	9,159
計			10,000	9,159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	455,970	1,210,829	37,640	1,629,159	215,255	24,519	1,413,904
構築物	13,460	38,333	-	51,793	10,471	874	41,322
車両運搬具	7,261	-	-	7,261	6,887	218	373
工具、器具及び備品	526,803	378,031	54,330	850,505	395,320	97,941	455,184
土地	3,800,781	-	3,042,286	758,494	-	-	758,494
建設仮勘定	1,032,698	7,441,136	8,454,993	18,840	-	-	18,840
有形固定資産計	5,836,974	9,068,330	11,589,250	3,316,055	627,935	123,554	2,688,119
無形固定資産							
ソフトウェア	676,418	759,421	376,630	1,059,210	601,383	374,820	457,826
電話加入権	4,996	-	-	4,996	-	-	4,996
無形固定資産計	681,415	759,421	376,630	1,064,206	601,383	374,820	462,823
長期前払費用	93,304	13,785	54,932	52,157	29,041	25,201	23,115
投資不動産	-	9,951,382	-	9,951,382	38,286	38,286	9,913,095
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新本社ビル	1,201,462
工具、器具及び備品	新本社ビル	147,228
建設仮勘定	新本社ビル工事費	7,441,136
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	320,404
	次期システムの製品開発	294,473
投資不動産	新本社ビル(賃貸用)	9,951,382

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	新本社ビル賃貸用部分の投資不動産への振替額	3,042,286
建設仮勘定	新本社ビル完成に伴う本勘定への振替額	8,454,993
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	320,404

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	398	5,474	101	296	5,474
賞与引当金	236,380	202,860	236,380	-	202,860
役員退職慰労引当金	4,270	225	4,270	-	225
製品保証引当金	166,996	63,444	53,581	-	176,859

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	394
預金の種類	
当座預金	851,734
普通預金	7,039
定期預金	29,000
別段預金	3,711
小計	891,485
合計	891,880

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オムエル	33,396
アルフレッサ日建産業(株)	14,077
岩淵薬品(株)	9,068
ケイアイ医科器械(株)	6,613
酒井薬品(株)	4,266
その他	13,730
合計	81,152

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	31,329
5月	22,617
6月	27,206
合計	81,152

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	477,630
総合メディカル(株)	294,402
(株)スズケン	201,617
アルフレッサ(株)	112,926
(株)ケーエスケー	105,444
その他	922,219
合計	2,114,240

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,307,481	8,869,414	9,062,655	2,114,240	81.1	91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ハードウェア	32,716
消耗品	25,790
メンテナンス部品	19,131
合計	77,638

製品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	816
合計	816

貯蔵品

品名	金額(千円)
プログラム使用許諾書	5,594
レセプティ取扱説明書	477
その他	237
合計	6,309

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立メディカルコンピュータ(株)	21,991
合計	21,991

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	3,677
5月	6,171
6月	8,487
7月	3,655
合計	21,991

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	227,142
(株)葉進	74,899
(株)ウィードプランニング	62,129
エプソン販売(株)	39,797
日立メディカルコンピュータ(株)	17,317
その他	32,395
合計	453,682

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,548,000
(株)三井住友銀行	1,796,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,797,000
合計	7,141,000

未払金

相手先	金額(千円)
日本IBM(株)	252,512
不動産取得税	215,432
従業員給与	124,768
(株)日建設計	75,092
コベルコシステム(株)	50,526
その他	227,537
合計	945,868

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.emsystems.co.jp">http://www.emsystems.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月14日近畿財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書

（第25期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。